

SDGs未来都市 ～創造と循環のまち 伊那市の実現～

長野県伊那市（2021年度選定）

<p>1.地域の特徴と課題及び目標</p>	<p>本市は、長野県の南部に位置し、市域面積は667.93km²で、県下3番目に広い。東西に南アルプス、中央アルプスを有し、中央部には、天竜川が三峰川やその支流を合わせて南下している。本市では、農業・林業・工業・商業・建設業などがバランスよく発展してきた。また、「山」「花」「食」という強みを生かした観光振興に力を入れるとともに、「ものづくり産業」の拠点として、いくつもの工業団地が形成され、伊那木曾連絡道路（権兵衛トンネル）や中央自動車道小黒川スマートインターチェンジの開通による商圏の広がりも見られる。</p> <p>本市の人口は、社会減については改善傾向にあるものの、自然減が拡大しており、人口減少、少子高齢化の進行による産業・生活・医療分野等の担い手不足等により、地域コミュニティの機能低下や脆弱化をはじめ、社会や経済のあらゆる面への深刻な影響が想定される。このような時代の変化に適切に対応するため、持続可能な社会の実現に向けた取組を推進していく。</p>	<p>2.関連するゴール</p>	
------------------------------	---	-------------------------	---

<p>3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</p>	<p>持続可能な社会の実現に向けた取組として、「伊那市50年の森林（もり）ビジョン」等の推進による農林業の活性化や、新産業技術を活用した様々な地域課題の解決、「伊那から減らそうCO₂！！」の推進による低炭素等による循環型社会の形成を目指し、この地に暮らす私たちが共に力を合わせて、将来にわたり持続可能で輝かしい伊那市の未来を築く。</p>
---	--

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

<p>【経済】</p>
<p>スマート農業の推進 50年の森林（もり）ビジョンの推進</p>
<p>【社会】</p>
<p>ドローン配送事業 遠隔医療モバイルクリニック</p>
<p>【環境】</p>
<p>伊那から減らそうCO₂！！の推進 脱プラの推進</p>

6.取組成果

<p>【経済】</p>
<p>2023.5 産学官連携拠点施設「inadani sees」オープン 2023実績 貸しオフィス入居 6団体入居 シェアオフィス利用登録 11団体 企画イベント 31回・414人参加</p>
<p>【社会】</p>
<p>ドローン配送事業 2023年度利用実績 延べ 837世帯 遠隔医療モバイルクリニック 2023年度利用実績 235回</p>
<p>【環境】</p>
<p>薪ストーブの設置（公共・一般合計） 2023年度実績 60台 ペレットストーブの設置 2023年度実績（公共）25台（一般）25台 公共施設LED化 2023年度実績 38.6%完了 太陽熱温水器 2023年度実績 43件</p>

5.取組推進の工夫

伊那市新産業技術推進協議会及びその各部会（農業、環境、工業、物流、交通、定住、行政）により、経済・社会・環境各分野における取組の共有・連携体制が構築されており、この体制を活用することで三側面の取組の相乗効果及びスピード感が増している。

7.今後の展開策

1次産業を基盤として、「食」「水」「エネルギー」を自ら賄い、木質バイオマス等の再生可能エネルギーで循環するとともに、新産業技術を活用した地域課題の解決により中山間地域の住民、高齢者等が安心して暮らせる、持続可能な自立したまちを目指す。

8.他地域への展開状況（普及効果）

AIを活用した「ぐるっとタクシー」、ドローンや自動運転等による新技術を活用した支援を行う「支え合い買物サービス」及び遠隔医療専用車両によるオンライン診療や在宅診療を行う「モバイルクリニック」は、高齢化社会、中山間地域及び過疎地域における地域課題を解決するための取組であり、全国の多くの自治体で共通の課題であるため、全国から多くの視察を受け入れている。

SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

長野県伊那市

2024年9月

SDGs未来都市計画名

伊那市 SDGs未来都市計画

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

伊那市 SDGs 未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

1次産業を基盤として、「食」「水」「エネルギー」を自ら賄い、木質バイオマス等の再生可能エネルギーで循環するとともに、新産業技術を活用した地域課題の解決により中山間地域の住民、高齢者等が安心して暮らせる、持続可能な自立したまち

【経済】農業・林業の活性化、新産業技術と既存産業の掛け合わせによる事業力、競争力の強化

【社会】新産業技術の活用による地域課題の解決、シビックプライドの醸成

【環境】「大量生産・大量消費」から「循環型社会」への転換、環境にやさしい持続可能なまちづくり

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	農業産出額【2.3、2.4】	2019年 47 億円	2023年 47 億円	2030年 49 億円	0%
2	地域内の森林整備による素材生産量【9.4、9.5】	2019年 40326 立米	2022年 44,984 立米	2030年 58,500 立米	26%
3	既存産業分野での新技術を活用した施策数又は支援した企業数【8.2、17.17】	2019年 0 件	2023年 24 件	2030年 30 件	80%
4	公立保育園等による3歳未満児の受入割合【4.2、4.7】	2020年 47 %	2023年 53 %	2030年 57 %	60%
5	地域の高等学校や大学などと連携して学習を実施している小中学校【4.2、4.7】	2019年 7 校	2023年 15 校	2030年 21 校	57%
6	ぐるっとタクシー 1日あたり利用件数【11.1、11.2、11.3、11.7】	2020年 32.5 件/日	2023年（現状値） 123.4 人	2030年 107 件/日	122%
7	社会動態【11.1、11.2、11.3、11.7】	2019年 -222 人/年	2023年 -8 人/年	2030年 170 人/年	55%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
8	太陽熱利用システム設置の補助件数【7.2】	2015年 103 件	2023年 268 件	2030年 413 件	53%
9	一人一日当たりのごみ排出量【12.2】	2018年 497.2 g/人日	2023年 455.9 g/人日	2030年 469.0 g/人日	146%
10	市有施設における二酸化炭素排出量【13.3】	2019年 11,434 t	2023年 6,152 t	2030年 8,432 t	176%
11	一般家庭のCO ₂ 総排出量に対する再生可能エネルギーによる抑制割合【13.3】	2015年 14 %	2023年 37.29 %	2030年 68 %	43%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標1：農業産出額

農業産出額の達成度が0%になった要因としては、コロナ禍で大きく下がった外食産業の売上が回復途上にあり、主な農業生産物である米等の売上も同様であったため。

●指標2：地域内の森林整備による素材生産量

2021年は、ウッドショックによる木材価格の高騰や、新型コロナウイルス感染症の影響などにより消費が伸びなかったことから素材生産量が減少したが、2022年は、消費が持ち直してきたことにより、素材生産量も回復した。今後は、国・県で推進している主伐・再造林を進めることで、素材生産量の増加につなげていきたい。

●指標6：ぐるっとタクシー1日あたり利用件数

令和2年4月に運行を開始したぐるっとタクシーは、段階的にエリア拡大、令和4年10月に市街地を除く市内全域を対象エリアとし、利用件数が増加している。また、AI自動配車システムの活用による効率的な乗り合い運行と車両のEV化によってCO₂の削減も図られている。

●地方創生・地域活性化への貢献

伊那市では、第2次総合計画策定において、SDGsを重要な社会的背景ととらえ将来にわたり持続可能で輝かしい伊那市の未来を築いていくため、将来像を「未来を織りなす 創造と循環のまち 伊那市」とした。また、本市は「伊那市50年の森林（もり）ビジョン」の推進による林業の活性化、新産業技術の活用による地域課題の解決、「伊那から減らそうCO₂！！」の推進による低炭素社会の実現などにも取り組んでいる。そうした取り組みを総合的に取りまとめ、経済と環境と社会がバランスよく調和した、持続可能な成長を続ける伊那市の構築を目指しており、計画を着実に推進することにより、地方創生・地域活性化が図られるものと考えている。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年 実績	2022年 実績	2023年 実績	2023年 目標値	達成度 (%)
1	① 持続可能な農業・林業の育成	農業産出額	2019年 47 億円	2021年 44 億円	2022年 44 億円	2023年 47 億円	2023年 48 億円	0%
2	① 持続可能な農業・林業の育成	新規就農者数	2019年 30 人	2021年 88 人	2022年 97 人	2023年 105 人	2023年 100 人	107%
3	① 持続可能な農業・林業の育成	市域材の地域内消費量	2018年 46 立米	2021年 39 立米	2022年 53 立米	2023年 51 立米	2023年 49 立米	167%
4	① 持続可能な農業・林業の育成	林業事業者による新規雇用者数	2019年 3 人	2021年 8 人	2022年 13 人	2023年 18 人	2023年 11 人	188%
5	① 持続可能な農業・林業の育成	地域材による商品開発数	2019年 3 品	2021年 7 品	2022年 9 品	2023年 11 品	2023年 6 品	267%
6	② 活気に満ちた産業の振興としごとの創出	製造品出荷額等	2016年 1,595 億円	2019年 1,858 億円	2020年 1,768 億円	2022年 1,873 億円	2023年 1,675 億円	348%
7	② 活気に満ちた産業の振興としごとの創出	地域における新産業技術活用の担い手の育成・確保数	2019年 0 人	2021年 27 人	2022年 68 人	2023年 35 人	2023年 30 人	117%
8	② 活気に満ちた産業の振興としごとの創出	既存産業分野での新技術を活用した施策数又は支援した企業数	2019年 0 件	2021年 16 件	2022年 20 件	2023年 24 件	2023年 25 件	96%
9	③ 新たな時代に対応した社会への取組	ぐるっとタクシー1日あたり利用件数	2020年 32.5 件/日	2021年 90.3 件/日	2022年 118.6 人	2023年 123.4 人	2023年 100 件/日	135%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
10	③ 新たな時代に対応した社会への取組	買物支援サービスの利用世帯数	2020年 242 世帯	2021年 805 世帯	2022年 2,134 世帯	2023年 837 世帯	2023年 605 世帯	164%
11	③ 新たな時代に対応した社会への取組	地域の高等学校や大学などと連携して学習を実施している小中学校	2019年 7 校	2021年 6 校	2022年 12 校	2023年 15 校	2023年 21 校	57%
12	④ 交流と連携による地域活性化（定住・関係人口の創出）	社会動態	2019年 -222 人/年	2021年 -171 人/年	2022年 85 人/年	2023年 -8 人/年	2023年 30 人/年	85%
13	④ 交流と連携による地域活性化（定住・関係人口の創出）	空き家バンク事業による定住者	2019年 104 人/年	2021年 120 人/年	2022年 181 人/年	2023年 100 人/年	2023年 100 人/年	100%
14	④ 交流と連携による地域活性化（定住・関係人口の創出）	公立保育園等による3歳未満児の受入割合	2020年 47 %	2021年 51 %	2022年 52 %	2023年 53 %	2023年 50 %	200%
15	⑤ 環境への負荷が少ない循環型社会の形成	市有施設における二酸化炭素排出量	2019年 11,434 t	2021年 9,552 t	2022 9,090 t	2023年 6,152 t	2023年 10,578 t	617%
16	⑤ 環境への負荷が少ない循環型社会の形成	太陽熱利用システム設置の補助件数	2015年 103 件	2021年 195 件	2022 225 件	2023年 268 件	2023年 295 件	86%
17	⑤ 環境への負荷が少ない循環型社会の形成	一人一日当たりのごみ排出量	2018年 497.2 g/人日	2021年 470.18 g/人日	2022 486 g/人日	2023年 456 g/人日	2023年 481.0 g/人日	255%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

○長野県SDGs推進企業登録制度の推進

○市内企業へのSDGs経営の促進

計画に記載している上記の2項目につき、2023（令和5）年度は、(株)八十二銀行伊那支店と三井住友海上火災保険株式会社と連携し、金融教育の募集を実施した。また、八十二銀行から提案された事業について、担当課等と個別に打合せを行い、事業を実施する中で、市内企業へのSDGs経営の促進を図った。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標1：農業産出額

農業産出額の達成度が0%になった要因としては、コロナ禍で大きく下がった外食産業の売上が回復途上であり、主な農業生産物である米等の売上也同様であったため。(再掲)

●指標6：ぐるっとタクシー1日あたり利用件数

令和2年4月に運行を開始したぐるっとタクシーは、段階的にエリア拡大、令和4年10月に市街地を除く市内全域を対象エリアとし、利用件数が増加している。また、AI自動配車システムの活用による効率的な乗り合い運行と車両のEV化によってCO₂の削減も図られている。(再掲)

●指標15：市有施設における二酸化炭素排出量

地域の持つ多様な資源（山林、水）を活用し、薪やペレット、水、太陽光などによる「伊那市」らしい再生可能エネルギーの導入を「市民」、「地域」、「行政」で推進し、低炭素社会の実現を図っている。

(4) 有識者からの取組に対する評価

・全体的に進捗は順調のよう見受けられる。地域金融を巻き込んだ地元企業とのSDGs経営促進への取組は特に評価できる。

長野県伊那市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

(1) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年	2030年（目標値）	達成度 （%）	第2期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	農業産出額【2.3、2.4】	2019年 47 億円	2023年 47 億円	2030年 49 億円	0%	目標達成度が低いため、第2期計画では引き続き、水田農業と畑作農業の振興及び担い手・新規就農者の支援等を行い取組達成へ向け推進を図る予定。
2	地域内の森林整備による素材生産量【9.4、9.5】	2019年 40,326 立米	2022年 44,984 立米	2030年 58,500 立米	26%	目標達成度が低いため、第2期計画では計画的な森林整備、地域材の活用及び木質バイオマスの利用促進を行い取組達成へ向け推進を図る予定。
3	既存産業分野での新技術を活用した施策数又は支援した企業数【8.2、17.17】	2019年 0 件	2023年 24 件	2030年 30 件	80%	2030年の目標に向けて順調に進捗しており、第2期計画ではKPIを100件に見直し更なる推進を図る。
4	公立保育園等による3歳未満児の受入割合【4.2、4.7】	2020年 47.0 %	2023年 53 %	2030年 57 %	60%	2030年の目標に向けて順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
5	地域の高等学校や大学などと連携して学習を実施している小中学校【4.2、4.7】	2019年 7.0 校	2023 15 校	2030年 21 校	57%	2030年の目標に向けて順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
6	ぐるっとタクシー及び市街地デジタルタクシー 1日あたり利用件数【11.1、11.2、11.3、11.7】	2020年 32.5 件/日	2023年 (累積) 123.4 人	2030年 107 件/日	122%	目標が達成できており、第2期計画ではKPIを230人/日に見直し更なる推進を図る。
7	社会動態【11.1、11.2、11.3、11.7】	2019年 -222.0 人/年	2023年 -8 人/年	2030年 170 人/年	55%	2030年の目標に向けて順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
8	太陽熱利用システム設置の補助件数【7.2】	2015年 103 件	2023年 268 件	2030年 413 件	65%	2030年の目標に向けて順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
9	一人一日当たりのごみ排出量【12.2】	2018年 497 g/人日	2023年 455.9 g/人日	2030年 469 g/人日	97%	2030年の目標に向けて順調に進捗しており、第2期計画ではKPIを381.0g/人日に見直し更なる推進を図る。
10	市有施設における二酸化炭素排出量【13.3】	2019年 11,434 t	2023年 6,152 t	2030年 8,432 t	73%	2030年の目標に向けて順調に進捗しており、第2期計画ではKPIを7,027tに見直し更なる推進を図る。
11	一般家庭のCO ₂ 総排出量に対する再生可能エネルギーによる抑制割合【13.3】	2015年 14.0 %	2023年 37.29 %	2030年 68.0 %	43%	2030年の目標に向けて順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。

(2) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2023年 実績	2023年 目標値	達成度 （%）	第2期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	① 持続可能な農業・林業の育成	農業産出額	2019年 47 億円	2023年 47 億円	2023年 48 億円	0%	目標達成度が低いため、第2期計画では、KPIを45億円に見直し、水田農業と畑作農業の振興及び担い手・新規就農者の支援等を行い取組達成へ向け推進を図る。
2	① 持続可能な農業・林業の育成	新規就農者数	2019年 30 人	2023年 105 人	2023年 100 人	107%	目標が達成できており、第2期計画ではKPIを137人に見直し更なる推進を図る。
3	① 持続可能な農業・林業の育成	市域材の地域内消費量	2018年 46 立米	2023年 51 立米	2023年 49 立米	167%	目標が達成できており、第2期計画ではKPIを300立米に見直し更なる推進を図る。
4	① 持続可能な農業・林業の育成	林業事業者による新規雇用者数	2019年 3 人	2023年 18 人	2023年 11 人	188%	目標が達成できており、第2期計画ではKPIを29人に見直し更なる推進を図る。
5	① 持続可能な農業・林業の育成	地域材による商品開発数	2019年 3 品	2023年 11 品	2023年 6 品	267%	目標が達成できており、第2期計画ではKPIを13品に見直し更なる推進を図る。
6	② 活力に満ちた産業の振興とごとの創出	製造品出荷額等	2016年 1,595 億円	2022年 1,873 億円	2023年 1,675 億円	348%	目標が達成できており、第2期計画ではKPIを1,942億円に見直し更なる推進を図る。
7	② 活力に満ちた産業の振興とごとの創出	地域における新産業技術活用の担い手の育成・確保数	2019年 0 人	2023年 35 人	2023年 30 人	117%	目標が達成できており、第2期計画ではKPIを287人（累積）に見直し更なる推進を図る。（2023年累積実績：146人）
8	② 活力に満ちた産業の振興とごとの創出	既存産業分野での新技術を活用した施策数又は支援した企業数	2019年 0 件	2023年 24 件	2023年 25 件	96%	順調に進捗しており、第2期計画ではKPIを66件に見直し更なる推進を図る。
9	③ 新たな時代に対応した社会への取組	ぐるっとタクシーぐるっとタクシー及び市街地デジタルタクシー1日あたり利用件数	2020年 32.5 人/日	2023年 123.4 人/日	2023年 100 人/日	135%	目標が達成できており、第2期計画ではKPIを220人/日に見直し更なる推進を図る。
10	③ 新たな時代に対応した社会への取組	買物支援サービスの利用世帯数	2020年 242 世帯	2023年 837 世帯	2023年 605 世帯	164%	目標が達成できており、第2期計画ではKPIを4,420世帯（累積）に見直し更なる推進を図る。（2023年累積実績：2,636世帯）
11	③ 新たな時代に対応した社会への取組	地域の高等学校や大学などと連携して学習を実施している小中学校	2019年 7 校	2023年 15 校	2023年 21 校	57%	順調に進捗しており引き続き第2期計画で進捗を確認していく。
12	④ 交流と連携による地域活性化（定住・関係人口の創出）	社会動態	2019年 -222 人/年	2023年 -8 人/年	2023年 30 人/年	85%	順調に進捗しており、第2期計画ではKPIを145人/年に見直し更なる推進を図る。
13	④ 交流と連携による地域活性化（定住・関係人口の創出）	空き家バンク事業による定住者	2019年 104 人/年	2023年 100 人/年	2023年 100 人/年	100%	目標が達成できており、第2期計画ではKPIを190人/年に見直し更なる推進を図る。
14	④ 交流と連携による地域活性化（定住・関係人口の創出）	公立保育園等による3歳未満児の受入割合	2020年 47 %	2023年 53 %	2023年 50 %	200%	目標が達成できており、第2期計画ではKPIを55%に見直し更なる推進を図る。

長野県伊那市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

No	取組名	指標名	当初値	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)	第2期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
15	⑤ 環境への負荷が少ない循環型社会の形成	市有施設における二酸化炭素排出量	2019年 11,434 t	2023年 6,152 t	2023年 10,578 t	617%	目標が達成できており、第2期計画ではKPIを8,150tに見直し更なる推進を図る。
16	⑤ 環境への負荷が少ない循環型社会の形成	太陽熱利用システム設置の補助件数	2015年 103 件	2023年 268 件	2023年 295 件	86%	順調に進捗しており、第2期計画ではKPIを367件に見直し更なる推進を図る。
17	⑤ 環境への負荷が少ない循環型社会の形成	一人一日当たりのごみ排出量	2018年 497.2 g/人日	2023年 455.9 g/人日	2023年 481.0 g/人日	255%	目標が達成できており、第2期計画ではKPIを383g/人日に見直し更なる推進を図る。

(3) 第1期SDGs未来都市計画の進捗評価結果を踏まえた総括

<p>●特筆すべき事業内容</p> <p>No.1 農業産出額の達成度が0%になった要因としては、コロナ禍で大きく下がった外食産業の売上が回復途上であり、主な農業生産物である米等の売上也同様であった。対応策として、水田農業と畑作農業の振興及び担い手・新規就農者の支援等を行い取組達成へ向け推進を図る。</p> <p>●成果</p> <p>【社会】【環境】分野は概ね順調に進捗しており、第2期計画ではKPIの見直しを行い、更なる推進を図る。</p> <p>●課題</p> <p>人口減少や少子高齢化の著しい進行により、社会や経済のあらゆる面への深刻な影響が想定される。このような事態の変化に適切に対応するため、持続可能な社会の実現に向けた取組が求められている。</p> <p>●今後の展望</p> <p>地球規模で深刻化する環境問題に目を向け、1次産業を基盤として、「食」「水」「エネルギー」を自ら賄い、木質バイオマス等の再生可能エネルギーで循環するとともに、新産業技術を活用した地域課題の解決により中山間地域の住民、高齢者等が安心して暮らせる、持続可能な自立したまちを目指す。</p>
--

(4) 有識者からの取組に対する評価

<p>・経済分野では、コロナ禍での苦労もあったと思われるが、現在は回復傾向にあることが確認でき、社会、経済分野についても、順調に進捗している。1次産業を基盤とした創造と循環の独自性を今後も大いに発揮していただくことを期待する。</p>
